# ◎円借款の供与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の交換

# (略称) フィリピンとの円借款取極

平成	平成
元年	元 年
十月三十一日	十月三十一日
効力発生	マニラで

平成 元年十二月 六日 告示

(外務省告示第六○四号)

借款契約の締結及び借款の条件………… 金融セクター借款の供与…………… 日本国民の入国及び滞在に対する便宜供与………………… 計画の進 捗 状況についての報告の提出 ........ 借款契約の締結及び借款の条件……………………………………………………………………………一七九四 ………一七九五 ……一七九五 一七九四 一七九三 一七九五 ページ

2 3

フィリピンとの円借款取極

5 4 3 2 1

目

次

七九一

1	フ イ J ぷ	事	7	6	5	4	3	2	1	Ⅲ :	4
· リモン 側書館		事業計画表	協議	借款の適正使用等	生産物の海上輸送	借款、利子等の免税	生産物又は役務の調達一七九七	調達適格国の範囲	支出期間の延長一七九七		見返資金の利用一七九六

府との間の交換公文) (円借款の供与に関する日本国政府とフィリピン共和国政

## (日本側書簡)

#### 訳文

認 IJ て供与さ  $\mathcal{O}$ する光栄を 経済 書簡 ピン共和 の をもって啓上いたします。本大臣は、 れる日 開 国 発及び 有 政 府 本 ます。 の 国の借款に 安定のた 代表者 ح め 関 Ø  $\mathcal{O}$ 間 して日 努力を促進することを目 で 最 本国 近 到 |政府 達 フ ィ l た次 の 代 リピン共 表者 の 了 コとフィ 解を 的 とし 和 確 国

I

- 1 (1)各計 力基金 計画借款」という。)が、この 00円) 従って、 七百 画につき 事業計 四 ( 以 下 Ŧ の フ 額までの円貨によ 九億六千三百 画 事業計画 表 1 基金」 IJ とい ピン ,う°)に 共和 という。)により、 表 E 万円  $\pm$ 定 める る事 政 掲げる計画 書簡 七 府に 四、 に附 業計 配 供与されることになる。 分に応じ、 : 画借款 属する事業計画表(以 九六三、 日 を実施 本国 (以下「事 000,0 するため、 の 海外経済協 関係法令 業
- (2)なる。 る事業 事 業 計 計 画 画 表に 借 款 掲 は げる 資 ĺ, 金還 流 2 措 6 置  $\bigcirc$ 下 8 で供 及 V, 与さ 10 の れ 計 ることに 画 に 対 す

フィリピンとの円借款取極

## (Japanese Note)

Manila, October 31, 1989

## Excellency,

I have the honour to confirm the following understanding recently reached between the representatives of the Government of Japan and of the Government of the Republic of the Philippines concerning Japanese loans to be extended with a view to promoting the economic development and stabilization efforts of the Republic of the Philippines:

Н

- 1. (1) A project loan in Japanese yen up to the amount of seventy-four billion nine hundred and sixty-three million yen (¥74,963,000,000) (hereinafter referred to as "the Project Loan") will be extended, in accordance with the relevant laws and regulations of Japan, to the Government of the Republic of the Phillippines by the Overseas Economic Cooperation Fund (hereinafter referred to as "the Fund") to implement the projects enumerated in the Project List attached hereto (hereinafter referred to as "the Project List") according to the allocation for each project as specified in the Project List.
- (2) The Project Loan for the projects mentioned in 1, 2, 6, 8 and 10 of the Project List will be extended under the Financial Recycling Scheme.

2

七九四

- (1)借 を含むことになる前記の借款契約によって規制される。 締 款 結 事 され の条件及び使用に 業 計 る借款契 画 借 款 は、 へ約 に フ 関 基 1 する手続 づ IJ い ۲° て使用に ン 共 は、 和 国 なか 政 供される。 府 んずく次 と基金 との 事 の原 業計 間 で 則 画
- (a) 償 還 期 間 は、 + 年 の 据 置 期 間 の 後二十 年とする。
- (1) 利子率は、年二・七パーセントとする。
- (c) 関 効 げる1、 5 11 関 及び12 効の に 係 六年とし、 の 係借款契約 掲げる 5 借款契約 日 出 日 か 期 間 から八年とする。 ヶ及び の ら五年 計 は、 及 の発効 事 画 の 業計 V, に と 9 発 事 つ 10 効の の 業 計画 の 計 の 画 い ては、 日 計 表 日 事 画 業計 一表に に掲げる4 画 から七年とし、 について から三年とし、 に 関係 画表に 掲 つ い げ 7 る6 借 は、 掲 は、 の 款契約 計画 の計 げる2、 関 また、 関 係 事業計画 係借 の発 借 については、 画 款契 に 効 3 款 事 0 業計 約 表に 契 の い 約 て 日 の 8 の 画 か 発 掲
- (2)計 画 (1) に の 実行可 いう借款契約 能 性 を 確認した後に の 各々は、 基金 締結される。 が当該借 款契 約 に 係 る
- 3 (1)事業計 供 入の 事 者、 業計 た 画 めに 表に 画 請 借款 負 両 掲げる計 業者又は 者 は、 の間 フ で 画 1 コ 締結 の ン IJ サ 実 匕 され 施 ル ン の タ に 必要 ント ることの 実 施 機関 な生産 に対して行う支払で、 が ある契約に基づ 調達 物又は役 適格 務 国 の の

- 2. (1) The Project Loan will be made available by loan agreements to be concluded between the Government of the Republic of the Philippines and the Fund. The terms and conditions of the Project Loan as well as the procedures for its utilization will be governed by the said loan agreements which will contain, inter alia, the following principles:
- (a) The repayment period will be twenty (20) years after the grace period of ten (10) years.
- (b) The rate of interest will be two and seven-tenths per cent (2.7%) per annum.
- (c) The disbursement period will be three
- (3) years with regard to the project mentioned in 6 of the Project List, five (5) years with regard to the projects mentioned in 1, 7 and 9 of the Project List, six (6) years with regard to the projects mentioned in 2, 3, 8, 11 and 12 of the Project List, seven (7) years with regard to the project mentioned in 4 of the Project List, eight (8) years with regard to the projects mentioned in 5 and 10 of the Project List from the date of coming into force of the relevant loan agreement.
- (2) Each of the loan agreements mentioned in sub-paragraph (1) above will be concluded after the Fund is satisfied of the feasibility of the projects to which such loan agreement relates.
- 3. (1) The Project Loan will be made available to cover payments to be made by the Philippine executing agencies to suppliers, contractors and/or consultants of eligible source countries under such contracts as may be entered into between them for purchases of products and/or services required for the implementation of the

(2)れる。 لح のための る生産物又は 当該購入は、 い ができる。 事業計 て行 われ 適格 画 借 るも そ な現 款 調 のを  $\emptyset$ れらの 達適格国に 地通 部 対 は、 玉 貨 象と の から供給され 需 事 お L 要に 業計 て使用 しら て、 画表に 充てるために それらの国 に る役務 供 掲 され げる る。 に 使 計 つ で

- 4 (1) し、 提出する。 フ 事 1 業計 リピン 画 共 表 に 和 掲  $\mathbf{K}$ げる計 政 府 は、 画 要 の進捗状況に 請に応じ、 日 つ 本 ての 国 政 報告を 府に対
- (2)借款 る  $\mathcal{O}$ 円滑かつ効果的 両 基金 政府 の実施状況を は、 は、 その (1) に 検討に参加するよう招かれ な使用を確保するために適当な措 随時検討し、 いう報告に基づいて、 必要に応じ、 共同 る。 事業計 して事 置 画 業 をと 借 計 款 画

5 IJ 関 日 1本国 連 3 玉 に l 民 7 に い は、 う契約に お フ ける滞 1 作 IJ - 業の ピ 基 在 ン に必 共 遂 づ 行の い 和 要 · て行 国に ため な 便 お わ フィ 宜 ħ いく を与えられる。 る生産物又は てその IJ ピン共和国 役務が必要とされる 役務 の 0 入国 供 公給に 及

1

1 円 い う。) が 貨による 四百 億 円 資 金融セク 四四 金 還流 Ó 措置 000, タ Ì 借款 の 下 000, で基金に (以下「金融セ より 000円) 日本国 クター の 借 額 の 設しと まで 関 係 法 の

> eligible source countries for products countries in and/or services supplied from provided projects enumerated in the Project List, that such purchases are made in such those produced

ただ 生産 い

て行

わ

され し、

enumerated in the Project List. to cover eligible local currency requirements for the implementation of the projects part of the Project Loan may be used

用

するこ

画

の

実

施

- Project List. Government of Japan with reports on the progress of the projects enumerated in the Philippines will, upon request, furnish the (1) The Government of the Republic of the
- be invited to participate in such review. utilization of the Project Loan. measures to secure smooth and effective progress of the implementation of the Project mentioned in sub-paragraph (1) above, Loan and take, if necessary, appropriate from time to time, on the basis of the reports (2) The two Governments will jointly review The Fund will
- stay therein for the performance of their work entry into the Republic of the Philippines and such facilities as may be necessary for their services to be provided under the contracts referred connection with the supply of products and/or required in the Republic of the Philippines in 5. Japanese nationals whose services may be to in paragraph 3 will be accorded

under the Financial Recycling Scheme, "the Financial Sector Loan") will be extended up to the amount of forty billion yen (\$40,000,000,000) (hereinafter referred to as A financial sector loan in Japanese yen

フィリピンとの円借款取極

3

令に従って、フィリピン共和国政府に供与されることになる。

フィリピンとの円借款取

2 で締 則を含むことになる前記 タ l 金融 借款の 結され セ ク 条件 る タ 借 1 款契 及び 借 款 )使用 介約に は の に 基 フ 関 借 づ 1 款契約に する手続 Vi IJ ピン て 使用 共 よっ は、 に供 和 玉 一政府 て規制され される。 なかんずく と基 金 金 る。 次の 融 لح の セ 原 間 ク

- (a) 償還期間は、七年の据置の後十八年とする。
- (b) 利子率は、年二・七パーセントとする。
- (c) 支出期間は、借款契約の発効の日から二年とする。
- (1)る。 について行われる。 る契約 国で生産される生産物及びそれらの 供給者 間 る で相 調達 の 金 ただし、 購 融 との 入に 互に 適格 セ 基 ク 付随 づ 間 合意する表に 玉 タ い 当該購入は、 の で 1 既に する て行われるも 供給者に 借 款 役務 締 は 結 Z の 掲げる生産 対する支払 フ 購入のために 調 れ ィ 達適格 のを対 たか又は締 IJ F. ン  $\pm$ 物の 国において、 象として使用 で、 共 から供給され 和 当該 結さ 両政 購入及び当該  $\mathbb{R}$ 内 府 れること 輸入者と当該 の 輸 の それらの 入者 に 関 供 る役務 係 いされ 生産 当局 にによ の あ
- (2)することができる。 (1)い う表は、 両 政 府 の 関 係当 局 間 **(**) 合 意に ょ つ て 修 E
- 4 (1) フ 1 IJ ピ ン共和国 政府 は、 フ 1 IJ 匕 ン 共和  $\mathbb{R}$ ]政府  $\bigcirc$ 名義

accordance with the relevant laws and regulations of Japan, to the Government of t. Republic of the Philippines by the Fund.

- 2. The Financial Sector Loan will be made available by a loan agreement to be concluded between the Government of the Republic of the Philippines and the Fund. The terms and conditions of the Financial Sector Loan as well as the procedures for its utilization will be governed by the said loan agreement which will contain, inter alia, the following principles:
- (a) The repayment period will be eighteen (18) years after the grace period of seven (7) years.
- (b) The rate of interest will be two and seven-tenths per cent (2.7%) per annum.
- (c) The disbursement period will be two (2) years from the date of coming into force of the loan agreement.
- will be enumerated in a list to be mutually between them for purchases of such products as contracts as have been or may be entered into eligible source countries by importers in the available to cover payments to suppliers of of the two Governments and for purchases of Republic of the Philippines under such countries. produced in and in such eligible source countries for products products, provided that such purchases are made services incidental to the purchases of those agreed (1) The Financial Sector Loan will be made upon between the authorities concerned services supplied from those
- (2) The list mentioned in sub-paragraph (1) above may be modified by agreement between the authorities concerned of the two Governments.
- . (1) The Government of the Republic of the

され

る見返

金

でフィ

リピン中央銀行

(以下「中央銀

行

」という。)に開

行

が金融セ

借

款

の 円 貨 設

による支出

額に 資

等し 勘定

リピ

ン 通

貨で振 クター

するため

の措置

をとる。 い額をフィ に中央銀

このようにして

振

り替えら り替えるよ

れ

2

の延長 退期間

(2)

フ

IJ

ピ

ン共和国政

府は、

要請に応じ、

日本国政府に対

(1) に

う見返資

金の使用に

つ

い

ての報告を提出

I する。

のとする。 れる開発事 場合は、 国政 両政

府

開

発事

業計

画に使用することができる旨合意する

この

限

りでない は、

0

前記の

フィリ

ピン通

貨が使用さ

業計

画

両政府

の関係当局

が別途合意するも

府

の の

関係当局が当該

フィリピ

ン通

貨をフィ ならない。

リピン共和

ただし、

たフィ うに

リピン

通貨は、

金融

セ

ク

ターに

関連する現地通貨の

需要に充てるために

使用

され

なけ

れ ば

1 Ι 2 (1)(c) 及び

II

2

ににいうそれぞれの支出

期間

は、

両政

府

0 関係当局 の同

意を得て延長することができる。

両 政府 I 3 の (1)及びⅡ 関係当局間で合意される。 3 ⑴にいう調達適格国の

それ

ぞれ

の範囲は、

フ 1 IJ 匕 ン共和国政府は、 I 3 (1)及び 🛮 3 (1)のそれぞれ

フィリピンとの円借款取極

生産物又

3

opened in the name of the Government of the Republic of the Philippines in the Central concerned of the two Governments. separately agreed upon between the authorities mentioned above will be used will be those which the amount of Philippine currency Philippines. The development projects for development projects of the Republic of the amount of Philippine currency may be used for of the two Governments agree that the said sector, except where the authorities concerned currency requirements related to the financial Bank. The amount of Philippine currency thus Central Bank") to the counterpart fund account of yen disbursements of the Financial Sector equivalent in Philippine currency of the amount transferred shall be used to cover local Philippines (hereinafter referred to as "the Loan transferred by the Central Bank of the Philippines will take measures to have the

Government of Japan with reports on the use of Philippines will, upon request, furnish the the counterpart fund mentioned in sub-paragraph (2) The Government of the Republic of the

part II may be extended with the consent of the authorities concerned of the two Governments. of part I and sub-paragraph (c), paragraph 2 of mentioned in sub-paragraph (1)(c), paragraph 2 1. The respective disbursement periods

between the authorities concerned of the two paragraph 3 of part II will be agreed upon countries mentioned in sub-paragraph (1),  $\operatorname{\mathsf{paragraph}}$  3 of  $\operatorname{\mathsf{part}}$  I and  $\operatorname{\mathsf{sub-paragraph}}$  (1), 2. The respective scopes of eligible source

The Government of the Republic of

#### 七九七

フィリピンとの円借款取

察入札の手続が適用できないか又は適当でない場合を除くほ い か、なかんずく従うべき国際入札 う生 されることを確 産 物又 は 役 保する。 務 が 基金 の 調 達 の手続を定める の ため の ガ 1 じに従って調 ۲ ラ 1 (国

- 4 (1) るす 及び て又はそれ フ べて 金 融 IJ の ピ セ 5 財 ク ン 政 タ 共 関 課 1 和 連 徴 借 玉 金又は 款並 政 してフィ 府 は、 Ţ に 租 リピン それ 税を免除する。 基 金 らから生 **共和国** つい て、 ずる に お 事 利子 業 い 7 計 課 に対し 画 され 借 款
- (2)得 そ 借 ル 款に お の する所得に タ フ 実施 ン 1 いて課 ! 基づ ۲ IJ 機関 ح ピ され ン い し 若 対 て行 て活 共 和 しく る L て又はそれに 動 わ すべての 玉 は 政 れる生産 する日 関 府 は、 係 機関 本 財 物若  $\pm$ 政課徴金又は 供 関連し 給 の会社及び を通じて負 者、 しくは役 てフィ 請負業 担 租税 務 玉 一する。 IJ 者 の 民 を自 が事 ピ 供 又 ン 給 は 共 か 業 5 コ 5 和 計 又 ン は 玉 取 画 サ
- 5 (1)月十 の 7 購 相 間 両 入され 互 の 日にマニラで 政 )友好通 の協 府 は、 万 る を促 生 商 事 航 産 業 進する。 署 物 海条約に 計 名され の 画 海 借 上 款 た日 基 及 輸 送に づ び 本国 金 いて海運を発展させるた 関 融 とフ į セ クタ 千九百 1 り 1 ピン 借 七十 款 共 に 九年 和 基  $\mathbb{K}$ づ め لح Ŧī. い

海生

送の

(2)由 て な競 法令 購 両 入 政 され 争を妨げること の 府 範囲 は る 内で、 生 事 産 業 物 計 両 の 画 海上 国 の 借 ある の 款 海上保険 保険 及  $\mathcal{C}^{\kappa}$ い かなる制 に 金 関 融 会社 Ų セ ク 限も の そ ター 間 れ 課 ぞ の 借 公正 さな n 款 の い。 基 か  $\mathbf{F}$ づ つ の 自 関 い

- Philippines will ensure that products and/or services mentioned respectively in subparagraph (1), paragraph 3 of part I and sub-paragraph (1), paragraph 3 of part II are procured in accordance with the guidelines for procurement of the Fund, which set forth, inter alia, the procedures of international tendering to be followed except where such procedures are inapplicable or inappropriate.
- 4. (1) The Government of the Republic of the Philippines will exempt the Fund from all fiscal levies or taxes imposed in the Republic of the Philippines on and/or in connection with the Project Loan and the Financial Sector Loan as well as interest accruing therefrom.
- (2) The Government of the Republic of the Philippines will, itself or through its executing agencies or instrumentalities, assume all fiscal levies or taxes imposed in the Republic of the Philippines on Japanese firms and nationals operating as suppliers, contractors or consultants on and/or in connection with any income that may accrue from the supply of products and/or services to be provided under the Project Loan.
- 5. (1) With regard to the shipping of products purchased under the Project Loan and the Financial Sector Loan, the two Governments will promote mutual cooperation for the development of shipping, under the Treaty of Amity, Commerce and Navigation between Japan and the Republic of the Philippines signed at Manila on 10 May, 1979.
- (2) With regard to the marine insurance of products purchased under the Project Loan and the Financial Sector Loan, the two Governments will refrain, within the scope of the relevant laws and regulations of their respective countries, from imposing any restrictions that

七九八

6

may hinder fair and free competition between the marine insurance companies of the two countries.

- 6. The Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to ensure that:
- (a) the Project Loan and the Financial Sector Loan be used properly and exclusively for purchases of products and/or services mentioned respectively in sub-paragraph (1), paragraph 3 of part I and sub-paragraph (1), paragraph 3 of part II;
- (b) the facilities constructed under the Project Loan be maintained and used properly and effectively for the purposes prescribed in this understanding.
- 7. The two Governments will consult with each other with respect to any matter that may arise from or in connection with this understanding.

I should be grateful if Your Excellency would confirm the foregoing understanding on behalf of the Government of the Republic of the Philippines.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

な措置をとる。 フィリピン共和国政府は、次のことを確保するために必要

(a) I するために使用されること。 事業 3 (1) 及び II 計 画借款及び金 3 (1) のそれぞれに 融 セクタ 1 い う生産物又は役務を購 借款 が、 適正 にか つ専 人 5

あるいかなる事項についても相互に協議する。7 両政府は、この了解から又はそれに関連して生ずることの使用されること。 定められた目的のために適正にかつ効果的に維持され尽びい 事業計画借款に基づいて建設される施設が、この了解に

て確認されれば幸いであります。本使は、閣下が前記の了解をフィリピン共和国政府に代わっあるいかなる事項についても相互に協議する。

千九百八十九年十月三十一日にマニラでて敬意を表します。本使は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向め

日本国特命全権大使 田中常雄フィリピン共和国駐在

一七九九

6

Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of Japan the Republic of the Philippines

(Signed)

Tsuneo Tanaka

フィリピンとの円借款取極

外務長官 ラウル・S・マングラプス閣下フィリピン共和国

His Excellency
Raul S. Manglapus
Secretary of Foreign Affairs
Department of Foreign Affairs
Republic of the Philippines

4,986	Meteorological Telecommunication System Development Project	12.	四十九億八千六百万円	気象通信網整備計画	12
4,301	Metro Cebu Development Project (II)	11.	四十三億百万円	メトロセブ開発計画(11)	11
4,867	Maritubog-Maridagao Irrigation Project (I)	10.	四十八億六千七百万円	マリトポグーマリタガオ灌漑計画(I)	10
21,752	National Telephone Program, Phase I, Tranche I-1, Regions III, IV and V	9,	二百十七億五千二百万円	全国通信計画(I)	9
10,560	Angat Water Supply Optimization Project	8.	百五億六千万円	アンガット給水拡大計画	8
5,080	Rural Water Supply Project (IV)	7.	五十億八千万円	地方上水道整備計画(M)	7
454	Engineering Services for North Laguna Lakeshore Urgent Flood Control and Drainage Project	6,	四億五千四百万円	(調査・設計等のための役務)ラグナ湖北岸緊急洪水制御計画	6
8,634	Pampanga Delta Development Project, Flood Control Component (I)	<u>ن</u> •	八十六億三千四百万円	パンパンガデルタ洪水制御計画(l	5
5,708	Disaster Prevention and Rehabilitation Project (Philippine-Japan Friendship Highway and Naguilian Road)	4.	五十七億八百万円	ナギリアン道路) 道路防災。補修計画(日比友好道路、	4
2,079	Rehabilitation and Maintenance of Bridges along Arterial Roads' Project (I)	ω •	二十億七千九百万円	幹線道路橋梁改修工事計画(1)	3
4,238	South Luzon Expressway Construction Project (I)	2.	四十二億三千八百万円	南ルソン高速道路建設計画印	2
2,304	Metro Manila Interchange Construction Project (I)	<u></u>	二十三億四百万円	(I) メトロマニラ立体交差施設建設計画	1
(Maximum amount in million yen)	Project List (Maxim in mi		(限 度 額)	事業計画表	

# (フィリピン側書簡)

#### (訳文)

次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。 書簡をもって啓上いたします。本長官は、本日付けの閣下の

### (日本側書簡

共和国政府に代わって確認する光栄を有します。 本長官は、更に、 閣下の書簡に述べられた了解をフィリピン

か って敬意を表します。 本長官は、以上を申し進めるに際し、 ことに重ねて 閣下に向

千九百八十九年十月三十一日にマニラで

## フィリピン共和国

外務長官 ラウル。S。マングラプス

## フィリピン共和国駐 在

日本国特命全権大使 田中常雄閣下

## (Philippine Note)

Manila, October 31, 1989

Excellency,

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date, which reads as follows:

"(Japanese Note)"

behalf of the Government of the Republic of the Philippines the understanding set forth in Your Excellency's Note. I have further the honour to confirm on

consideration. to Your Excellency the assurance of my highest I avail myself of this opportunity to renew

(Signed) of the Republic of the Philippines Secretary of Foreign Affairs Raul S. Manglapus

and Plenipotentiary of Japan to the Republic of the Philippines Ambassador Extraordinary Tsuneo Tanaka His Excellency

の了解を確認したものである。 までの事業計画借款、及び四百億円の額までの金融セクター借款を供与することについての両政府 この取極は、海外経済協力基金がフィリピン共和国政府に対し、七百四十九億六千三百万円の額

フィリピンとの円借款取極